

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社新潟放送
【英訳名】	BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼経営企画部長 山坂 誠
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼経営企画部長 山坂 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟放送東京支社 （東京都中央区銀座五丁目15番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,680,026	8,921,819	22,027,175
経常利益 (千円)	391,374	254,478	1,161,666
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	303,164	162,542	714,643
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	327,946	341,609	1,041,008
純資産額 (千円)	15,866,072	16,850,691	16,549,107
総資産額 (千円)	23,027,475	22,857,640	23,139,687
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.53	27.09	119.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.1	66.4	64.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,255,731	1,310,515	1,816,116
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,024	231,667	598,455
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	469,730	479,100	894,445
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,983,944	5,291,931	4,692,183

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.65	18.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境が改善するなど明るい兆しがみえるものの、中国をはじめ新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響など、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は89億2千1百万円（前年同期比92.2%）となり、前年同期に比べ7億5千8百万円の減収となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は2億1千9百万円（前年同期比61.4%）、経常利益は2億5千4百万円（前年同期比65.0%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益では1億6千2百万円（前年同期比53.6%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 放送事業

放送事業におきましては、ラジオではタイム収入が前年を若干上回ったものの、スポット収入が前年を下回り、全体でも前年同期を下回りました。テレビでは、タイム収入、スポット収入ともに不調で、前年同期を下回りました。また、その他の収入においては、7月に実施予定だったプロ野球公式戦が悪天候により中止になる等のマイナス要因がありましたが、「トリックアート展」など大型イベントが多数の来場者を集め、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は33億5百万円（前年同期比95.1%）となり、営業利益では5千8百万円（前年同期比24.6%）となりました。

#### 情報処理サービス事業

情報処理サービス事業におきましては、前年度の首都圏での大型開発案件や、県内教育系大型機器販売案件を賄えず営業収益は前年同期を下回りました。しかし、受注した開発案件において蓄積したノウハウを活用し、生産性向上を図り営業費用を削減、営業利益は増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は52億4千万円（前年同期比91.2%）となり、営業利益では1億4千3百万円（前年同期比192.1%）となりました。

#### 建物サービスその他事業

建物サービスその他事業におきましては、営業部門が、法人契約の火災保険が単年から三年契約になったことによる増収要因はありましたが、広告収入が見込みに届かず減収となりました。施設管理部門では、商業施設のテナント入居工事の受注や新規の設備管理業務を受注したものの、前期末で解約となった設備管理業務の減収分が大きく影響して減収となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は6億8千9百万円（前年同期比90.6%）となり、営業利益では1千6百万円（前年同期比38.2%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は228億5千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億8千2百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が106億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千4百万円減少しております。これは主に現金及び預金が5億9千8百万円、たな卸資産が7億3千3百万円、有価証券が1億1千1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が18億7千5百万円減少したことなどによります。固定資産では、122億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて7千2百万円の増加となりました。これは有形固定資産が4千2百万円減少したものの、無形固定資産が8千3百万円、投資その他の資産が3千1百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が44億2千万円となり、前連結会計年度末に比べて4億2千万円減少しております。これは主に賞与引当金が1億7百万円増加したものの、未払金が2億8千7百万円、その他の引当金が8千7百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は15億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億6千3百万円の減少となりました。これは主にその他の固定負債が1億3千6百万円増加したものの、長期借入金が5千5百万円、役員退職慰労引当金が2億2千8百万円減少したことなどによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加1億3千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加8千2百万円、退職給付に係る調整累計額の増加6千万円、非支配株主持分の増加2千5百万円により168億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて3億1百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は66.4%となり、前連結会計年度末に比べて2.0ポイントの増加となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億9千9百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には52億9千1百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得た資金は13億1千万円となりました。主な要因といたしましては、役員退職慰労引当金の減少2億2千8百万円、たな卸資産の増加7億3千3百万円、その他の負債の減少3億6百万円、法人税等の支払い8千1百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前四半期純利益2億5千1百万円、減価償却費4億9千9百万円、売上債権の減少18億7千5百万円、仕入債務の増加1億6百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は2億3千1百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入4千2百万円、無形固定資産の売却収入9千3百万円などによるキャッシュ・インはありましたが、定期預金の預入による支出4千1百万円、有形固定資産の取得支出1億4千2百万円、無形固定資産の取得支出2億1千万円などのキャッシュ・アウトなどによるものであります。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は4億7千9百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少7千7百万円、長期借入金の返済5千5百万円、リース債務の返済3億6百万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年9月30日	-	6,000,000	-	300,000	-	5,750

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社新潟日報社	新潟市中央区万代3丁目1番1号	765	12.76
越後交通株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	579	9.65
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	485	8.08
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	299	4.99
第四リース株式会社	新潟市中央区明石2丁目2番10号	204	3.40
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	132	2.20
蒲生 逸郎	岡山県倉敷市	132	2.20
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED - REGISTERED CUSTODY	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS	120	2.00
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	107	1.78
株式会社北越銀行	長岡市大手通2丁目2番14号	105	1.75
計	-	2,929	48.82

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,600	59,976	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,976	-

- (注) 1. 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,894,183	5,492,931
受取手形及び売掛金	5,142,976	3,267,526
有価証券	20,014	131,431
商品	133,005	521,582
原材料	12,965	57,410
仕掛品	95,161	395,992
繰延税金資産	300,686	300,442
その他の流動資産	418,520	491,866
貸倒引当金	9,043	5,109
流動資産合計	11,008,469	10,654,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,629,686	2,572,337
土地	2,430,862	2,430,862
リース資産(純額)	1,383,345	1,391,638
その他(純額)	706,979	714,009
有形固定資産合計	7,150,873	7,108,848
無形固定資産	292,294	375,468
投資その他の資産		
投資有価証券	3,228,020	3,214,517
退職給付に係る資産	873,020	989,648
繰延税金資産	74,733	11,967
その他の投資及びその他の資産	551,753	540,211
貸倒引当金	39,477	37,095
投資その他の資産合計	4,688,049	4,719,249
固定資産合計	12,131,217	12,203,566
資産合計	23,139,687	22,857,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2,758,276	2,471,031
短期借入金	673,800	596,800
リース債務	515,465	542,078
未払法人税等	117,048	52,751
賞与引当金	418,630	526,465
その他の引当金	98,372	10,900
その他の流動負債	259,126	220,144
流動負債合計	4,840,718	4,420,171
固定負債		
長期借入金	260,600	204,700
役員退職慰労引当金	290,240	61,630
退職給付に係る負債	218,069	217,551
リース債務	968,855	954,148
その他の固定負債	12,096	148,748
固定負債合計	1,749,861	1,586,778
負債合計	6,590,580	6,006,949
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	14,082,849	14,215,395
自己株式	554	554
株主資本合計	14,388,045	14,520,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605,608	688,535
退職給付に係る調整累計額	100,225	39,420
その他の包括利益累計額合計	505,382	649,115
非支配株主持分	1,655,679	1,680,983
純資産合計	16,549,107	16,850,691
負債純資産合計	23,139,687	22,857,640

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,680,026	8,921,819
売上原価	7,091,653	6,471,007
売上総利益	2,588,373	2,450,811
販売費及び一般管理費	2,230,649	2,231,329
営業利益	357,724	219,482
営業外収益		
受取利息	2,340	2,045
受取配当金	34,162	36,030
受取賃貸料	6,067	6,331
その他	7,022	15,419
営業外収益合計	49,593	59,827
営業外費用		
支払利息	10,857	9,373
その他	5,084	15,458
営業外費用合計	15,942	24,832
経常利益	391,374	254,478
特別利益		
固定資産売却益	-	7
ゴルフ会員権売却益	46	-
特別利益合計	46	7
特別損失		
固定資産除却損	10,290	2,535
投資有価証券売却損	10	-
投資有価証券評価損	155	-
有価証券売却損	124	-
貸倒引当金繰入額	200	-
特別損失合計	10,779	2,535
税金等調整前四半期純利益	380,641	251,949
法人税等	58,941	54,498
四半期純利益	321,700	197,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,535	34,908
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,164	162,542

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	321,700	197,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,911	83,353
退職給付に係る調整額	38,157	60,805
その他の包括利益合計	6,246	144,158
四半期包括利益	327,946	341,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,415	306,275
非支配株主に係る四半期包括利益	18,530	35,333

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	380,641	251,949
減価償却費	524,671	499,879
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,800	70,972
賞与引当金の増減額(は減少)	76,076	91,335
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,323	228,610
アナログ放送設備解体引当金の増減額(は減少)	3,445	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,187	6,316
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	61,844	29,138
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,538	518
受取利息及び受取配当金	36,503	38,076
支払利息	10,857	9,373
固定資産除却損	10,290	2,535
固定資産売却損益(は益)	-	7
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	134	-
投資有価証券評価損益(は益)	155	-
売上債権の増減額(は増加)	1,072,863	1,875,450
たな卸資産の増減額(は増加)	930,270	733,853
その他の資産の増減額(は増加)	182,177	61,360
仕入債務の増減額(は減少)	741,005	106,899
その他の負債の増減額(は減少)	181,307	306,211
小計	1,415,899	1,362,359
利息及び配当金の受取額	36,503	38,076
利息の支払額	10,767	8,882
法人税等の支払額	185,903	81,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,255,731	1,310,515
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	42,000	41,000
定期預金の払戻による収入	42,000	42,000
有価証券の売却による収入	160,000	20,014
有形固定資産の取得による支出	106,169	142,644
有形固定資産の売却による収入	-	7
無形固定資産の取得による支出	156,578	210,226
無形固定資産の売却による収入	65,101	93,271
投資有価証券の取得による支出	186,464	775
投資有価証券の売却による収入	54,622	2,341
差入保証金の差入による支出	2,523	7,249
差入保証金の回収による収入	4,734	3,622
その他の支出	4,926	2,447
その他の収入	1,180	11,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,024	231,667

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	23,000	77,000
長期借入金の返済による支出	109,300	55,900
リース債務の返済による支出	301,296	306,213
配当金の支払額	22,654	29,957
非支配株主への配当金の支払額	13,479	10,029
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>469,730</b>	<b>479,100</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	614,976	599,747
現金及び現金同等物の期首残高	4,368,968	4,692,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,983,944	5,291,931

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

( 追加情報 )

( 役員退職慰労金制度の廃止 )

当社は、平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社における役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打切り支給の未払額132,590千円を固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

保証債務

被保証者	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	32,169千円	(100,000千円)	28,236千円	(100,000千円)
計	32,169 "	(100,000 " )	28,236 "	(100,000 " )

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	347,272千円	327,988千円
賞与引当金繰入額	109,513 "	111,946 "
退職給付費用	38,252 "	50,748 "
代理店手数料	535,959 "	504,974 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	294,974 "	318,011 "
賞与引当金繰入額	41,403 "	40,256 "
退職給付費用	17,969 "	23,368 "
役員退職慰労引当金繰入額	27,317 "	19,859 "
減価償却費	30,903 "	30,820 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	5,055,103千円	5,492,931千円
有価証券	100,841 "	131,431 "
計	5,155,944千円	5,624,362千円
預入期間が3か月を超える定期預金	172,000 "	201,000 "
MMF及びCP以外の有価証券	- "	131,431 "
現金及び現金同等物	4,983,944千円	5,291,931千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	29,996	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,995	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	29,995	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理 サービス事 業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,440,637	5,703,050	536,338	9,680,026	-	9,680,026
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,418	43,684	224,400	304,503	304,503	-
計	3,477,056	5,746,735	760,738	9,984,530	304,503	9,680,026
セグメント利益	239,661	74,801	43,377	357,840	116	357,724

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理 サービス事 業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,273,702	5,189,265	458,850	8,921,819	-	8,921,819
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,381	51,436	230,334	313,152	313,152	-
計	3,305,083	5,240,702	689,185	9,234,971	313,152	8,921,819
セグメント利益	58,950	143,682	16,557	219,190	292	219,482

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円53銭	27円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	303,164	162,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	303,164	162,542
普通株式の期中平均株式数(株)	5,999,206	5,999,156

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第88期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月14日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	29,995千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社新潟放送  
取締役会 御中

### 新宿監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。